様式第16号（第63条関係）

（表面）

労働保険等
労働保険事務組合認可申請書

下記のとおり労働保険事務組合の認可を申請します。

労働局長　殿

平成　年　月　日

①　（フリガナ） 主たる事務所の所在地		郵便番号
②　（フリガナ） 団体の名称		電話番号 （　）—（　） 番
③　（フリガナ） 団体の代表者氏名		記名押印又は署名 ㊞
④ 処理しようとする労働保険関係等の事務の内容		
⑤ 団体構成員の事業場の所在する区域		
⑥ 団体の設立年月日	年　月　日	⑦ 事業の開始（予定）年月日　平成　年　月　日
⑧ 団体を構成する事業主の数	人	⑨ 労働保険関係等の事務を委託する事業主の見込数　人
⑩ ⑨のうち団体を構成する事業主以外の事業主の見込数	人	⑪ 事務職員数　人

⑫　労働保険関係等の事務を委任する見込みの事業の主の内訳

適用区分 ＼ 基幹番号末尾区分			主たる事業の種類	委託する事業主の見込数
（イ）一元適用事業		0 （1）		人
（ロ）二元適用事業の雇用保険分		2 （3）		人
（ハ）二元適用事業の労災保険分	林業	4		人
	建設の事業	5		人
	林業及び建設の事業以外の事業	6 （7）		人
（ニ）一人親方等の特別加入団体		8		人

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号
		㊞	

（日本工業規格A列4）

（裏面）

〔注意〕1. ⑤欄には、市町村単位にすべての区域を列挙すること。

2. ⑨欄には、常時300人（金融業若しくは保険業、不動産業又は小売業を主たる事業とする事業主については50人、卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業主については100人）以下の労働者を使用する事業主の数を記載すること。

3. ⑫欄の「主たる事業の種類」は、申請時において賃金総額が最も多くなると見込まれる事業の種類を記載すること。

4. この申請書には、次の書類を添えること。

(1)　定款、規約等団体又はその連合団体の目的、組織、運営等を明らかにする書類（団体が法人であるときは、登記事項証明書を含む。）

(2)　労働保険事務等の処理の方法を明らかにする書類

(3)　最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書等資産の状況を明らかにする書類

5. 社会保険労務士記載欄は、この申請書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。